

下水道事業特別会計

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					職員人件費その他事務事業（下水道管理費）		所管課		下水道課		
事務事業					職員人件費その他事務事業（下水道管理費）		細事業				
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
実施	取組方針										
事業の対象	下水道特別会計人件費（管理費）	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	条例等に基づき、職員人件費の予算管理を適正に行う。								
事業概要	下水道維持管理にかかる職員及び嘱託職員の給与等人件費の予算管理を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
1 報酬	5,212,949	5,211,887	0%	利用者負担	下水道使用料				25,769,369		
2 給料	36,691,850	35,802,228	-2%								
3 職員手当等	24,994,914	25,253,422	1%	国							
4 共済費	13,321,845	13,069,105	-2%								
9 旅費	76,907	68,399	-11%	都							
				その他	一般会計繰入金				53,635,672		
				一般財源							
合計	80,298,465	79,405,041	-1%	合計				79,405,041			
（人件費）	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳							
	再任用職員	0.05 名	146,450	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計			3,458,450	32.5	0.0	0.0	67.5	0.0			
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
	事業に対する配置職員数（名）	-		11	11	11	11				
	事業に対する職員体制（名）	-		11	11	11	11				
	歳出額に占める職員人件費（下水道管理費）の割合（%）	-		2.73	2.87	3.18	3.37				
類似事業	実施団体（課）	職員課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	職員人件費その他事務事業（一般会計）			なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	地方自治法204条，地方公務員法，給与条例。					
有効性	□	■	□	□	□	限られた人員の中で，事業を運営しており，成果は上がっている。					
効率性	□	□	■	□	□	調査，清掃，水質検査，応急工事等，維持管理における業務の大部分を民間委託として実施しており，限られた人員で事業を運営しているため効率性は高い。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	一般会計の職員人件費その他と同様に進める必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
下水道施設管理事務事業					細事業		下水道施設管理業務				
開始年度	平成 17 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	管路の異常を発見し維持管理対象箇所を抽出する。								
事業概要	取付管管路内にテレビカメラを挿入し、管路の状態を調査する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	0	0	-	利用者負担	下水道使用料				5,709,852		
12 役務費	132,020	132,840	1%	国							
13 委託料	11,556,000	18,900,000	64%		都						
				その他	一般会計繰入金				13,322,988		
				一般財源							
合計	11,688,020	19,032,840	63%	合計					19,032,840		
（人件費）	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		4,140,000	30.0	0.0	0.0	70.0	0.0				
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
	調査対象箇所数（箇所）	-		1,500	2,380	0	0				
○	調査実績（箇所）	-		1,518	2,456	0	0				
	調査実績/調査対象箇所数（%）	-		101	103	0	0				
類似事業	実施団体（課）	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし			困難		実施済				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	下水道法第3条には「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と規定している。					
有効性	□	■	□	□	□	調査結果により、異常のある取付管を補修することで、道路陥没事故等の取付管に起因する事故を未然に防止している。翌年度に異常があった取付管補修を行なっている。					
効率性	□	■	□	□	□	当該年度の調査箇所を計画通り調査完了している。また、異常箇所については、緊急工事または、計画的な補修で対応している。					
今後の進め方											
□	□			■		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	平成30年度は、前年度に引き続き調査を行ったところ、調査箇所2,456箇所のうち3.1%に管取替え等行う必要がある異常が見られた。早急な対応が必要と思われた箇所については年度内に応急工事を行った。残りの異常が確認された箇所については、平成31年度に補修等の対策を行う。平成30年度で全件調査を完了したため、今後はストックマネジメント実施方針（下水道建設事務事業）により、計画的かつ効率的な維持管理を行う。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
下水道施設管理事務事業					細事業		下水道施設清掃業務				
開始年度	昭和 56 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	下水管路の詰まりを解消し快適な市民生活を維持する。								
事業概要	下水道施設の清掃，調査作業を委託契約業者に指示し実施する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	0	0	-	利用者負担	下水道使用料				6,077,824		
12 役務費	0	0	-	国							
13 委託料	17,339,650	20,259,416	17%	都							
				その他	一般会計繰入金				14,181,592		
				一般財源							
合計	17,339,650	20,259,416	17%	合計					20,259,416		
(人件費)	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		4,968,000	30.0	0.0	0.0	70.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	管きよ清掃等対象延長(km)	-		3.00	3.30	5.30	5.30				
○	管きよ清掃等延長(km)	-		3.52	2.57	5.30	5.30				
	管きよ清掃等延長/管きよ清掃等対象延長(%)	-		117	78	100	100				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	下水道法第3条には「公共下水道の設置，改築，修繕，維持その他の管理は，市町村が行うものとする。」と規定している。					
有効性	□	■	□	□	□	清掃により，管きよ閉塞，悪臭等の発生を防止し，管きよの自然流下機能を確保している。					
効率性	□	■	□	□	□	調査結果を用いて，効率的な維持管理を行うことが現時点での最善策と考えており，今後も継続して進めていく必要があることから，他の手法は考えていない。					
今後の進め方											
□		□			■		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	下水道事業は現在，維持管理業務に重点を置いており，管きよの延命化が課題である。このため，定期的に管きよを調査・点検し，施設の状態を把握する必要がある。今年度で人孔目視調査を全件完了したため，今後はストックマネジメント実施方針(下水道建設事務事業)により，計画的かつ効率的に施設の維持管理を行う。管内清掃は，次年度からストックマネジメント実施方針に基づく管きよ調査が実施され，調査のための清掃も必要となり，計画的に実施する清掃と併せ，快適な市民生活の維持のため継続して実施する。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
下水道施設管理事務事業					細事業		水質検査業務				
開始年度	昭和 52 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
			●		●						
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	公共用水域の水質を管理することで市民生活に寄与する。								
事業概要	下水道施設の損傷防止・機能維持・公共用水域の水質保全のため、市内の流域下水道幹線接続点及び特定事業場等の水質検査管理を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	0	0	-	利用者負担							
12 役務費	0	0	-								
19 負担金、補助及び交付金	1,044,553	1,157,663	11%	国							
				都							
				その他	一般会計繰入金			1,157,663			
				一般財源							
合計	1,044,553	1,157,663	11%	合計					1,157,663		
(人件費)	正規職員	0.70 名	5,796,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		5,796,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	事業場件数(件)	-	40	39	39	39					
○	事業場等採水件数(件)	-	26	26	26	26					
	下水道施設・処理場への支障事故件数(件)	-	0	0	0	0					
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし		困難		実施済					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下水道法第3条には「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と規定している。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	流域下水道合流点及び事業場等採水検査を行っており、水質を保持するため、悪質排水を出す事業所に対して指導を行なっている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成16年度から流域下水道及び近隣市と共同で検査を実施している。共同化で行なうことで経費削減されている。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	水質検査業務は公共用水域の水質悪化防止の最末端の活動であり、下水道管理者の責務であることから、継続して実施していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
下水道施設管理事務事業					細事業		下水道台帳整備業務				
開始年度	昭和 56 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	下水道施設の情報を整理し適切な維持管理に役立てる。								
事業概要	下水道施設の新設撤去工事等について、許可書及び工事完成図等を整理し、現地調査を行って下水道台帳図及び調書の修正を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	0	0	-	利用者負担	下水道使用料				4,885,516		
12 役務費	0	0	-								
13 委託料	2,722,936	3,687,936	35%	国							
14 使用料及び賃借料	9,447,840	9,447,840	0%	都							
				その他	一般会計繰入金				8,250,260		
				一般財源							
合計	12,170,776	13,135,776	8%	合計					13,135,776		
(人件費)	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.90 名	2,376,000	%	%	%	%	%			
合計		5,688,000	37.2	0.0	0.0	62.8	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	市民及び事業者 下水道台帳写し交付数 (件)	-		2,508	2,582	2,500	2,500				
○	台帳修正延長(Km)	-		4.6	6.4	5.5	5.5				
	申請書及び通知書の 合計件数(件)	公共汚水ます設置申請書、宅内排水設備 申請書及び他企業の工事施工通知書		939	1,197	1,065	1,065				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	下水道法に整備義務規定がある。					
有効性	□	■	□	□	□	維持管理情報等を付加している。					
効率性	□	■	□	□	□	台帳システム化により下水道課職員全員が事務従事できている。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	下水道台帳は、下水道法に基づく整備業務であり、国分寺市は平成11年度から下水道管理地図システムを導入し、データ化している。下水道台帳は既に一部の管の情報には管内ビデオ画像を取り込む等維持管理作業の一翼を担っている状況であり、固定資産台帳等のデータも入力していく。また、次年度においては今後の下水道管理地図システム更新に向け、他課のシステムとの統合について検討を進める。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					下水道課				
下水道施設管理事務事業					細事業		公共下水道施設維持管理業務		
開始年度	昭和 54 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	異常個所の補修をおこない下水道施設の機能を維持する。						
事業概要	公共汚水ますを設置し、宅内側からの下水の流入を管理する。また損傷箇所を補修することで、下水道施設を正常な状態に保たせる。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	0	0	-	利用者負担	下水道使用料			20,595,706	
12 役務費	0	0	-						
13 委託料	0	0	-	国					
15 工事請負費	54,536,001	60,507,631	11%						
16 原材料費	6,382,800	6,393,600	0%						
19 負担金補助及び交付金	1,291,424	1,751,124	36%	都					
				その他	一般会計繰入金			48,056,649	
				一般財源					
合計	62,210,225	68,652,355	10%	合計					68,652,355
(概算) 人件費	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		6,624,000	30.0	0.0	0.0	70.0	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	工事予定件数(件)	-		159	148	160	-		
	工事実績件数(件)	-		211	235	160	-		
	工事実績件数/工事予定件数(%)	-		133	159	100	-		
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名			なし	困難		実施済		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	下水道法第3条には「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする。」と規定している。			
有効性	□	■	□	□	□	下水道施設の損傷箇所を調査し、早期に補修することで、道路陥没、管きよの閉塞、悪臭の発生を未然に防止できる。			
効率性	□	■	□	□	□	マンホール蓋の交換や取付管敷設替え等、他企業が舗装工事をするのに合わせて施工することで工事経費の削減に努めている。			
今後の進め方									
□		■			□		□		□
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	下水道施設管きよ閉塞や下水道施設破損等による市民要望に対して早急に対応するため市内業者との応急工事(単価契約)を継続し維持管理を行っていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				下水道施設管理事務事業		所管課		下水道課				
開始年度				昭和 63 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				26 下水道	取組方針		① 下水道施設の計画的な維持管理 ② 雨水への対策					
事業の対象				市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		下水道への雨水の流入の抑制を図ることによって、公共用水域の水質を維持する。					
事業概要				単価契約をした国分寺市内指定工事店に、既存の住宅または店舗等併用住宅（新築または仮設のものを除く）に雨水浸透ますを設置し、湧水保全と下水道管への雨水の流入の抑制を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
11 需用費					利用者負担							
12 役務費					国							
15 工事請負費		3,912,601	4,622,578	18%	都	雨水流出抑制補助金			1,988,958			
					その他	一般会計繰入金（地域住宅交付金を含む）			2,633,620			
					一般財源							
合計		3,912,601	4,622,578	18%	合計			4,622,578				
(概算) 人件費	正規職員	0.65 名	5,382,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%				
合計			5,646,000	0.0	0.0	43.0	57.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	予算額(千円)	-		5,000	5,000	5,000	5,000					
	執行額(千円)	-		3,913	4,623	5,000	5,000					
	指定工事店数(店舗)	-		9	9	9	9					
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし			可能		実施済					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
		5	4	3	2	1						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下水道法施行令の規定で合流改善を実施することになっている。					
有効性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	雨水流出抑制の観点から雨水浸透ますの設置を積極的に行なっており、効果が上がっている。					
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市報を活用し、ほぼ予算額を執行する形で事業を進てきたが申請件数が減少してきている。					
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	雨水浸透ます設置事業については、積極的にPR等を行い、今後も市総合ビジョンの目標達成に向け、事業を継続する。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	下水道課				
下水道施設管理事務事業					細事業	公営企業会計適用事業				
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	内部事務	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	平成32年度より、地方公営企業法の適用を行う。							
事業概要	下水道事業の経営の健全化、財務状況の明確化及び下水道施設の効率的な維持管理を図るため、平成28～31年度の準備期間を設け、地方公営企業法の適用（以下、法適用）を円滑に行うために必要となる業務を実施する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	0	0	-	利用者負担						
12 役務費	0	0	-							
13 委託料	14,353,200	14,353,200	0%	国						
				都						
				その他	公営企業会計適用債				14,300,000	
					一般会計繰入金				53,200	
				一般財源						
合計	14,353,200	14,353,200	0%	合計					14,353,200	
(人件費)	正規職員		0.70 名	5,796,000	財源内訳					
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%	
	合計			5,796,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	固定資産台帳作成作業(件)	-		①固定資産書類整理済 ・工事台帳データ化 1,042 ・マッピングシステム登録 995 ・年度別工事リスト 330	②固定資産台帳作成済 ・1,038(累計) ※98%完了	③固定資産台帳作成済 ・1,157(累計) ※100%完了	-			
	公営企業会計研修会(回数)	-		3	4	6	-			
	関係各課ヒアリング(回数)	-		7	11	8	-			
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名					困難		実施済 データ整理、研修		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	平成27年1月27日付総務大臣通知より、平成32年度の法適用が要請されている。				
有効性	□	■	□	□	□	委託業者の専門分野を活用し、速やかに移行業務ができています。				
効率性	□	■	□	□	□	既存の地図管理システムを活用することで、効率的なデータ整備ができています。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	公営企業会計適用事業については、平成28年度に移行支援の業務委託を締結し、固定資産台帳の整備・評価についてほぼ作業を完了した。また、公営企業会計システムについては、導入及び運用の委託契約を締結し、システム構築の準備等を行った。その他、公営企業に関する研修会及び関係課との会議、調整を行った。令和2年度の適用に向けてシステム運用、固定資産台帳登録、例規の整備等の準備を進めていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					水洗普及事務事業		所管課		下水道課			
事務事業					水洗普及事務事業		細事業		水洗化促進業務			
開始年度	昭和 51 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ			
実施		取組方針										
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	下水道接続を促進し市民生活を向上させる。									
事業概要	水洗化への訪問指導及び、改便工事に要する資金の助成を行う。											
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
11 需用費	167,993	154,773	-8%	利用者負担	下水道使用料			38,693				
19 負担金補助及び交付金	0	0	-		国							
				都								
				その他	一般会計繰入金			116,080				
				一般財源								
合計	167,993	154,773	-8%	合計				154,773				
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%				
合計		828,000	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	新規水洗化件数(件)	-	10	27	15	15						
	未水洗化件数(件)	-	262	235	220	205						
	水洗化率(%)	<small>総水洗化数 / 排水設備台帳総数(未供用地区含む)</small>	99.1	99.2	99.2	99.3						
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性							
	事業名		なし	困難	困難							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市域の環境衛生の向上及び下水道料金の徴収の点から下水道事業者の業務である。						
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	未水洗化家屋の状況を把握するなかで水洗化率が上昇している。						
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	直営での事務であるが、年間事業計画に基づいて実施しているため効率性については問題はない。						
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止								
コメント	供用開始地域の水洗化率は99.2%に達し、残りの未水洗化家屋は貸家や建物の老朽化、居住者の高齢化、資金難等の理由で改造が困難な家屋のみが残っている。また、水洗便所への改造資金の助成については、今後も供用開始に伴う水洗便所への改造による助成申請があることが予想されるので、継続していく必要がある。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					水洗普及事務事業		所管課		下水道課				
開始年度					昭和 51 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適正な許認可をおこない市民の住生活を支える。						
事業概要					法令等に遵守準拠した排水設備の普及を図るため、図面の審査や検査等を実施し指定工事店の指導を行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出					歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
13 委託料		0	0	-	利用者負担								
					国								
					都								
					その他								
					一般財源								
合計		0	0	-	合計								
(概算) 人件費	正規職員	0.90 名	7,452,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	0.60 名	1,584,000	%	%	%	%	%					
合計			9,036,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	宅内排水設備申請件数(件)	-		633	769	655	655						
	指定工事店件数(件)	-		305	314	309	309						
	検査合格率(%)	-		100	100	100	100						
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名				なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	公共下水道施設への接続する設備の確認は、悪質水放流の防止が出来るほか、合流改善事業である雨水浸透施設の設置状況の確認が出来る。						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	申請に基づき全件審査及び現地検査を行ない下水の流下不全の防止に努めているほか、工事店に対し技術指導を行なっている。						
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	直営での事務であるが、下水の適切な放流は下水道事業の根幹であるため、課内最大の人員配置を行なっている。						
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	指定工事店の技術水準を高め、市民の快適な生活を維持するためにも、現状のまま進めるのが適当である。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
下水道使用料事務事業					細事業		下水道使用料徴収業務				
開始年度	昭和 51 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
		●			●						
施策	取組方針										
事業の対象	東京都水道局	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市内水道メーターの検針を行い、上水道と併せて下水道料金を徴収し、市に納入する。								
事業概要	東京都水道局に徴収業務を委託している。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	49,992	52,784	6%	利用者負担	下水道使用料				155,245,371		
13 委託料	171,371,000	155,192,587	-9%								
				国							
				都							
				その他							
				一般財源							
合計	171,420,992	155,245,371	-9%	合計					155,245,371		
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%			
合計		3,012,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	使用者件数(件)	-		796,968	802,414	803,891	792,736				
○	調定額(円) (現年・滞納合計)	-		1,413,443,761	1,424,356,582	1,426,978,000	1,407,178,000				
○	徴収額(円) (現年・滞納合計)	-		1,404,486,006	1,403,660,063	1,426,978,000	1,407,178,000				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名					困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	□	■	□	□	□	下水道料金を徴収するため東京都水道局に事務を委託する。					
有効性	□	■	□	□	□	水道料金と同時徴収となり料金が未納となった場合、給水停止等の措置が取られるため収納率が高い。					
効率性	■	□	□	□	□	東京都への徴収委託により、徴収業務の窓口が一本化されており、効率的である。また、下水道独自で料金徴収をすると排水メーターの設置など倍以上の経費がかかる。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	下水道使用料の徴収を東京都水道局に委託することにより、上水道と下水道使用者の料金徴収窓口が一つとなり収納が促進する。また、料金徴収システムは東京都の「多摩水道料金等ネットワークシステム」により確立されている。よって現状のまま業務を進めることが、最も効率的である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課			
下水道使用料事務事業					細事業		汚水処理及び雨水処理			
開始年度	昭和 50 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	各水再生センター	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	汚水・雨水を処理して川に流せる水質にする。							
事業概要	北多摩一号、北多摩二号水再生センターで汚水及び雨水の処理を行い、その維持管理に要する費用を関係市で負担する。各市の負担額は、各市の報告による汚水量と、面積比から算出された雨水量によって決められる。1㎡につき38円である。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	0	0	-	利用者負担	下水道使用料				469,993,676	
19 負担金補助及び交付金	619,895,140	574,028,000	-7%	国						
				都						
				その他	一般会計繰入金				104,034,324	
				一般財源						
合計	619,895,140	574,028,000	-7%	合計					574,028,000	
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%		
合計		2,976,000	81.9	0.0	0.0	18.1	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	下水道整備率(%)	-		99.40	99.48	99.48	99.48			
	流域下水道本部への汚水量報告(回)	-		4	4	4	4			
○	汚水処理量および雨水処理量(m³)	-		16,313,030	15,106,000	16,487	16,517			
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名					困難		実施済 汚水処理および雨水処理		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	汚水についてはきれいな水に再生処理をし、河川等に放流する必要があるが、当市には放流する大きな河川がないため、東京都に負担金の支払いをし処理を依頼する。				
有効性	□	□	□	■	□	「浸水の防除」「生活環境の改善」「公共用水域の保全」はほぼ達成されていると思われる。				
効率性	■	□	□	□	□	強化される放流水質基準に対応するためには、これまでどおり北多摩一号、北多摩二号水再生センターで汚水及び雨水の処理を行い、その維持管理に要する費用を関係市で負担する方法が最も効率的である。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	汚水及び雨水は、適正な処理が必要であり、強化される放流水質基準に対応するためには、これまでどおり北多摩一号、二号水再生センターで処理を行い、その維持管理に要する費用を構成市で負担する方法が最も効率的である。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
下水道庶務事務事業（下水道管理費）					細事業						
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)										
事業概要	関係団体との調整、職員の実務研修、文書・OA機器及び車両の維持管理や消費税の納付等を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	903,171	796,056	-12%	利用者負担	下水道使用料				86,343,911		
12 役務費	112,358	121,668	8%		下水道手数料				340,000		
14 使用料及び賃借料	117,298	114,198	-3%	国							
18 備品購入費	0	1,168,560	-								
19 負担金補助及び交付金	434,050	453,190	4%	都							
22 補償補填及び賠償金	0	0	-								
27 公課費	70,521,300	85,419,600	21%	その他	一般会計繰入金				1,389,361		
					一般財源						
合計	72,088,177	88,073,272	22%	合計				88,073,272			
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳							
	再任用職員	0.30 名	878,700	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%			
合計		1,820,700	98.4	0.0	0.0	1.6	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	予算額(円)	-	72,209,000	88,314,000	85,623,000	87,165,000					
	予算執行額(円)	-	72,088,177	88,073,272	85,623,000	87,165,000					
○	予算執行率(%)	執行額/予算額	99.83	99.73	100.00	100.00					
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	下水道事業を運営上で必要な需用費・役務費・公課費等を負担する。					
有効性	□	■	□	□	□	効果的な成果が上がっているが、引き続き効率よく事業運営を行うよう努めていく。					
効率性	□	□	■	□	□	すでに改善のできるものについては実施しており、役務費など裁量の余地がない事業が多いため今以上の効率化は困難。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	下水道事業を運営していくための事業であり、事業規模等勘案しても、これまでどおり事業を進めることが必要である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	下水道課
-----	------

事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業				
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	下水道特別会計	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	下水道特別会計を適切に運用する。						
事業概要	下水道事業特別会計から前年度剰余金を一般会計に繰り出す。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
28 繰出金	27,182,897	11,113,857	-59%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				11,113,857	
合計	27,182,897	11,113,857	-59%	合計				11,113,857	

(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		4,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	下水道事業特別会計 決算額(円)	-	2,942,666,100	2,770,118,487	2,700,138,000	2,548,913,825
○	繰出額(円)	決算後に剰余金を、翌年度に一般会計へ繰出す	27,182,897	11,113,857	44,816,340	0
	繰出額割合(%)	下水道事業特別会計決算額の内、一般会計への繰出額割合	0.92	0.40	1.66	0.00

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算で生じた剰余金から繰越金1,000万円を差し引いた額を一般会計に繰出す。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算で生じた剰余金なので有効性の評価は難しい。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算で剰余金が生じたための支出であり、効率性の評価は難しい。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
下水道事業を運営していくための事業であり、事業規模等勘案し、これまでどおり事業を進めることが必要である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
職員人件費その他事務事業（下水道建設費）					細事業						
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	下水道特別会計人件費（建設費）	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	条例等に基づき、職員人件費の予算管理を適正に行う。								
事業概要	下水道建設にかかる職員及び嘱託職員の給与等人件費の予算管理を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
1 報酬	2,208,000	2,208,000	0%	利用者負担							
2 給料	7,504,800	7,545,300	1%	国							
3 職員手当等	5,373,579	5,088,541	-5%								
4 共済費	2,910,308	2,929,098	1%	都							
9 旅費	31,064	26,310	-15%								
				その他	公共下水道事業債				4,700,000		
					一般会計繰入金				13,097,249		
				一般財源							
合計	18,027,751	17,797,249	-1%	合計					17,797,249		
（人件費）	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳							
	再任用職員	0.05 名	146,450	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計			3,044,450	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
	事業に対する配置職員数（名）	-		3	3	3	3				
	事業に対する職員体制（名）	-		3	3	3	3				
	歳出額に占める職員人件費（下水道建設費）の割合（%）	-		0.61	0.64	0.75	0.80				
類似事業	実施団体（課）	職員課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	職員人件費その他事務事業（一般会計）			なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	地方自治法204条，地方公務員法，給与条例。					
有効性	□	■	□	□	□	限られた人員の中で，事業を運営しており，成果は上がっている。					
効率性	□	■	□	□	□	設計，施工，監督等，事業の大部分を業務委託しており，限られた人員で事業を運営しているため，効率性は高い。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	一般会計の職員人件費その他と同様に進める必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		下水道課					
下水道建設事務事業				細事業							
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	26 #REF!	取組方針	① 下水道施設の計画的な維持管理 ② 雨水への対策							●	
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	下水道施設の整備を促進し快適で安全なまちづくりに寄与する。								
事業概要	下水道施設の計画、設計積算及び施工管理を行い、下水道を整備する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度	
13 委託料	77,394,960	47,013,480	-39%	利用者負担	受益者負担金					11,928,300	
15 工事請負費	1,864,065	1,828,897	-2%								
19 負担金補助及び交付金	8,908	32,257	262%	国	国庫支出金					0	
				都	都支出金					0	
				その他	公共下水道事業債					5,400,000	
					一般会計繰入金					31,546,334	
				一般財源							
合計	79,267,933	48,874,634	-38%	合計						48,874,634	
(概算) 人件費	正規職員	0.90 名	7,452,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.40 名	1,056,000	%	%	%	%	%			
合計		8,508,000	24.4	0.0	0.0	75.6	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	当該年度の下水道管延長(m)	国3・2・8号線関連工事を除く		981.7	945.8	963.8	963.8				
	下水道整備率(%)	-		99.4	99.5	99.5	99.5				
	下水道処理人口普及率(%)	-		99.9	99.9	99.9	99.9				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	下水道法により市に公共下水道整備の義務規定がある。					
有効性	□	■	□	□	□	下水道管の整備のほか、一部施設については耐震化を施し機能強化を行っている。					
効率性	□	■	□	□	□	一部財源を補助金としているため職員を配置しているが、事業の大部分を業務委託等している。					
今後の進め方											
□		□		■		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	平成16年度から、外部への委託化や協定により下水道建設事業を執行している。今後においても、計画街路内等の撤去工事等の比較的大きな工事においては、これら外部委託や協定負担金工事として対応を図る。 また、今年度は管理施設の老朽化等に起因した事故発生等を未然に防止するため、ストックマネジメント実施方針を作成した。当事務事業内の耐震化事業及び施設管理事務事業内の取付管調査事業等が今年度で終了となり、今後はこのストックマネジメント実施方針に基づき、計画的かつ効率的に下水道施設の維持管理を行う。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		下水道課				
都市計画道路国3・2・8号線事務事業					細事業						
開始年度	平成 24 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	都市計画道路築造にあわせた下水道工事を実施し当該事業に寄与する。								
事業概要	東京都との共同施工（負担金支出）による下水道管の新設及び不要下水道管の撤去を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
13 委託料	0	16,944,120	-	利用者負担	受益者負担金				0		
15 工事請負費	0	0	-								
19 負担金補助及び交付金	0	52,488,292	-	国	国庫支出金				0		
22 補償補填及び賠償金	0	0	-	都	都支出金				0		
				その他	公共下水道事業債				66,500,000		
					一般会計繰入金				2,932,412		
				一般財源							
合計	0	69,432,412	-	合計					69,432,412		
(人件費)	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		2,898,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	国3・2・8号線関連工事 で撤去した既設管延長(m)	-		0	144.80	301.33	-				
	国3・2・8号線関連工事 件数(件)	-		0	1	1	-				
	負担金工事による新設 下水道管延長(m)	-		0	669.4	417.5	-				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名			なし	困難		実施済				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下水道法により市に公共下水道整備の義務規定があります。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	東京都の施工に合わせて実施している。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	工事請負により実施している。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	東京都が施行する国分寺都市計画道路3・2・8号線事業に関し、東京都からの工事依頼等に対する事務及び共同施工による公共下水道施設の整備事業であるため、この道路事業完了まで実施する。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	下水道課
-----	------

事務事業	都道道路整備事務事業					細事業				
開始年度	平成 25 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	都市計画道路築造にあわせた下水道工事を実施し当該事業に寄与する。							
事業概要	都道道路整備に関する公共下水道事業の事務を執行する。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
13 委託料	0	0	-	利用者負担	受益者負担金			0	
15 工事請負費	19,095,563	12,369,989	-35%						
19 負担金補助及び交付金	0	0	-	国	国庫支出金			0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	-						
				都	都支出金			0	
				その他	公共下水道事業債			0	
					一般会計繰入金			12,369,989	
				一般財源					
合計	19,095,563	12,369,989	-35%	合計					12,369,989

(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	都道関連工事で高さ調整した人孔の数(箇所)	-	65	21	55	-
	都道関連工事件数(件)	-	11	3	5	-
	負担金工事による新設下水道管延長(m)	-	0	0	0	-

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下水道法により市に公共下水道整備の義務規定があります。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	東京都の施工に合わせて実施している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	工事請負により実施している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
東京都が施行する道路事業に関し、東京都からの工事依頼等に対する事務及び公共下水道施設の整備事業を実施する。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		下水道課					
流域下水道事務事業				細事業							
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	東京都下水道局流域下水道本部	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 流域関連市町村から排出される汚水や雨水を処理するため、終末処理場及び流域下水道幹線の整備費の負担を行う。								
事業概要	当市を含め流域関連市町村が「流域下水道建設負担金」を関連市の排水面積に応じて負担する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
19 負担金補助及び交付金	89,351,240	102,391,353	15%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他	流域下水道事業債				101,800,000		
					一般会計繰入金				591,353		
				一般財源							
合計	89,351,240	102,391,353	15%	合計					102,391,353		
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%			
合計		1,920,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	工事費(千円)	流域下水道幹線及び水再生センターの新設及び更新工事		3,243,888	3,972,905	1,365,000	34,117				
	負担金(千円)	流域下水道建設負担金		89,351	102,392	41,986	105,080				
	負担率(%)	負担金/工事費		2.75	2.58	3.08	3.08				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名					困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	当市は下水処理場を所持しておらず、流域下水道により下水処理を行うため、流域下水道幹線・終末処理場に要する費用を負担する必要がある。					
有効性	□	■	□	□	□	下水の高度処理等により、放流先の多摩川で水質向上という成果が上がっている。					
効率性	□	■	□	□	□	水域にまたがる流域関連市町村の雨水・汚水処理を行うことにより、広域的かつ効率的な建設および維持管理ができる。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	本市は2箇所の水再生センターにて下水道に流れる雨水及び汚水の処理を行っている。本施設の建設等に当たっては、構成市として一定の建設負担を担う必要があり、公共下水道を維持していく上で必要な事業である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	下水道課
-----	------

事務事業	下水道受益者負担金事務事業					細事業				
開始年度	昭和 51 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	下水道が供用開始となった道路に面している土地所有者等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	下水道建設費の一部を補完する。							
事業概要	受益者負担金を納付してもらう。									

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
8 報償費	0	86,110	-	利用者負担					
13 委託料	0	5,011,200	-						
				国					
				都					
				その他	一般会計繰入金			5,097,310	
				一般財源					
合計	0	5,097,310	-	合計				5,097,310	

(人件費)	正規職員	名		財源内訳				
	再任用職員	0.40 名	1,171,600	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		1,171,600	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	受益者負担金収入済額(円)	-	9,600,250	11,928,300	6,000,000	6,000,000
	受益者負担金収入済件数(件)	-	21	19	11	11
	報奨金交付件数(件)	受益者負担金収入済件数のうち、報奨金交付件数	0	1	1	1

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	整備率が99.5%となり新規賦課がほとんど無く受益者負担金の報奨金についても執行数は少ない。しかし報奨金を受けた負担者との公平性を保つためにも必要な事業である。
有効性	□	■	□	□	□	新規賦課について、報奨金制度を利用している。
効率性	□	■	□	□	□	受益者負担金事務事業については、整備率が99.5%になり新規賦課事業は減少し報奨金の支出は少なくなっているが、徴収猶予解除事業による収入は従前のおり建設工事の費用の一部に充てられている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
現在は、新規賦課徴収事務から、猶予の事由消滅による受益者負担金の徴収事務が中心となっている。受益を受ける方から平等に負担していただくという制度の主旨及び納付を円滑に進めるうえからも、継続的に実施していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 下水道課

事務事業	下水道庶務事務事業（下水道建設費）				細事業				
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	内部事務	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	日常業務に必要とする物品等を購入する。						
事業概要	設計・建設に関する書籍や消耗品の購入及び関連団体との調整を図る。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
7 賃金	913,850	998,130	9%	利用者負担					
11 需用費	111,957	124,913	12%						
19 負担金補助及び交付金	20,000	20,000	0%	国					
					都				
						その他	一般会計繰入金		1,143,043
				一般財源					
合計	1,045,807	1,143,043	9%	合計			1,143,043		

(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳				
	再任用職員	0.20 名	585,800	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			999,800	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	予算額(円)	-	1,161,000	1,204,000	1,257,000	1,258,000
	予算執行額(円)	-	1,045,807	1,143,043	1,257,000	1,258,000
	予算執行率(%)	-	90.08	94.94	100.00	100.00

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下水道建設に要する庶務的部分の事業である。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	限られた予算で庶務事業の成果は上がっている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	これまで事務改善を進め十分効率的に行われている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
下水道建設事業を進める上での庶務事業であるため、継続していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	下水道課
-----	------

事務事業	借入金償還事務事業					細事業				
開始年度	昭和 46 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	借入先	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	適切な償還を行う。							
事業概要	定期償還時に借入金元金の支払を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
23 償還金利子及び割引料	1,363,688,713	1,250,233,046	-8%	利用者負担	下水道使用料	533,570,625	
				国			
				都			
				その他	繰越金等諸収入	80,005,649	
					一般会計繰入金	636,656,772	
				一般財源			
合計	1,363,688,713	1,250,233,046	-8%	合計		1,250,233,046	

(概算) 人件費	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		2,898,000	42.7	0.0	0.0	57.3	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	年間償還額(千円)	-	1,363,689	1,250,233	1,048,454	838,412
	起債元金残高(千円)	-	6,663,473	5,605,940	4,857,986	4,227,274
	起債元金残高前年比(%)	-	-	84.13	86.66	87.02

類似事業	実施団体(課)	財政課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	借入金償還事務事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	公共下水道事業は、多くの費用を要し永い年月に渡って使用するため、後年度の使用者にも負担を求めるためには必要な事業である。
有効性	■	□	□	□	□	起債償還事務については、過年度のものを計画的に償還する事業である。平成14年度の償還のピークが過ぎ、徐々に減少してきている。
効率性	□	□	■	□	□	起債償還事務については、過年度のものを償還するのみであり、代替手段はない。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
適切な償還を行い、現状のまま事業執行を進めていくことが適当である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					借入金利子支払事務事業		所管課		下水道課				
開始年度					昭和 46 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					借入先	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>		適切な償還を行う。					
事業概要					定期償還時に借入金利子の支払を行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出					歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
23	償還金利子及び割引料	278,416,404	213,545,309	-23%	利用者負担	下水道使用料			81,076,320				
					国								
					都								
					その他	一般会計繰入金			132,468,989				
					一般財源								
合計		278,416,404	213,545,309	-23%	合計			213,545,309					
(概算) 人件費	正規職員	0.35 名	2,898,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%					
	合計		2,898,000	38.0	0.0	0.0	62.0	0.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	年間償還額(千円)	-		278,416	213,545	155,342	111,760						
	起債利子残高(千円)	-		842,410	644,492	552,505	486,317						
	起債利子残高前年比(%)	-		-	76.51	85.73	88.02						
類似事業	実施団体(課)	財政課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	借入金利子支払事務事業			なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		■	□	□	□	□	定期償還日に借入金利子の支払を行う。						
有効性		□	□	■	□	□	高金利債の借換ができない現在、負担の軽減が図られてきたとはいえない。						
効率性		□	□	■	□	□	起債償還事務については、過年度のものを償還するのみであり、代替手段はない。						
今後の進め方													
□		■			□		□		□				
5	拡大・拡充	4	現状維持	3	要改善	2	事業縮小	1	廃止・中止				
コメント	現状のまま進めるのが適当である。高金利債の借換えについては、借換要件の緩和を求めて関係各所を通じて要望をしていく必要がある。												